

第 98 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2021 年度下期実績、2022 年度上期見通し、2022 年度下期予想～

【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	Web によるアンケート調査
調査時期	2022 年 4 月
調査期間	実績：2021 年度下期（2021 年 10 月～2022 年 3 月） 見通し：2022 年度上期（2022 年 4 月～2022 年 9 月） 予想：2022 年度下期（2022 年 10 月～2023 年 3 月）
調査項目	業況判断、売上高、収益、設備投資、雇用、等

【回答状況】

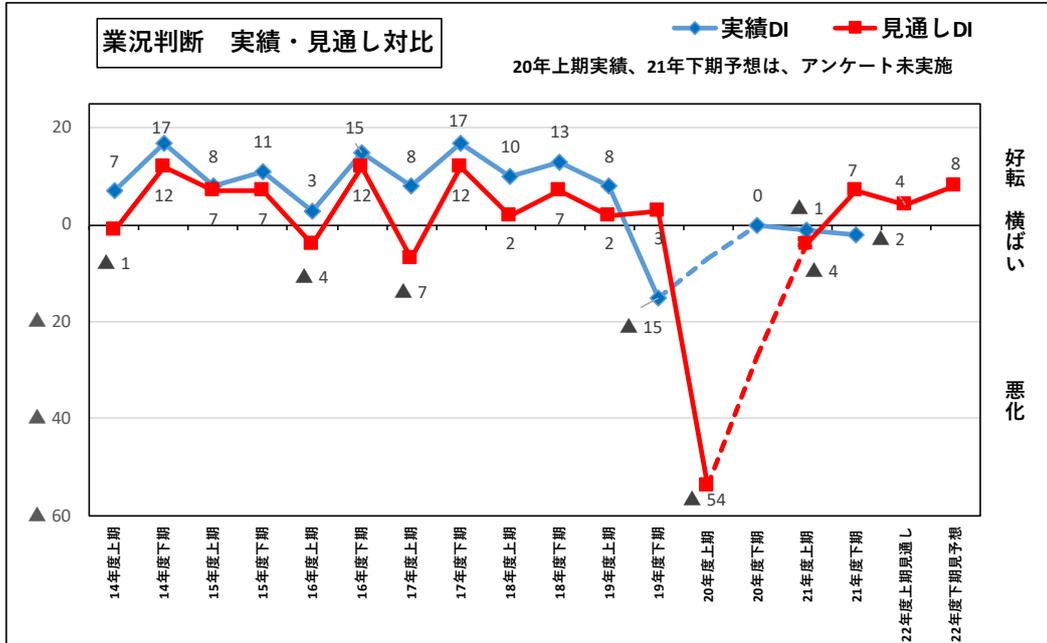
業種		調査企業 数（社）	回答企業 数（社）	回答率 （%）	構成比 （%）
全産業		1,000	374	37.4	100.0
製造部門	製造業	137	71	51.8	19.0
	建設業	108	50	46.3	13.4
	農林水産業	22	9	40.9	2.4
非製造部門	卸売業	127	41	32.3	11.0
	小売業	140	41	29.3	11.0
	不動産業	59	16	27.1	4.3
	運輸・通信業	60	35	58.3	9.4
	サービス業	347	111	32.0	29.7

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

【要約】

1. 業況

- (1) 2021 年度下期実績 DI は▲2。
- (2) コロナの感染状況も落ち着いてきており、2022 年度上期（見通し DI+4）・2022 年度下期（予想 DI+8）は回復見通しとなっている。
- (3) 経済活動の正常化に伴う景気回復が期待されるものの、ウクライナ情勢により先行きの不透明感はぬぐえない。



- (4) 2021 年度下期の設備投資実施企業は、全産業で 45%。2022 年度上期は 40%と減少見通し、2022 年度下期については 42%と慎重な見方。

2. 新型コロナウイルスの影響（2022 年 3 月時点の売上水準）

- (1) 2022 年 3 月時点の売上が 2021 年と比べて増加した企業は全体で 59.0%と、前年からは持ち直していることがうかがえる。ただ、2019 年比で増加した企業は 49.3%と、コロナ前の水準に戻るには、まだ少し時間がかかると思われる。

3. 自社で行っている取組

(1) 「環境対策」として行っていること

製造業・非製造業ともに「省エネルギー設備の導入」、「廃棄物量の把握・削減」、「温暖効果ガス (CO2) 排出量の把握・削減」などへの取組が多い。

(2) 「働き方改革」として行っていること

製造業では「人材育成への投資（時間・費用）」、非製造業では「多様な働き方に応じた勤務体制の整備」が最多。製造業・非製造業ともに「多様な人材の採用」の割合が、前回調査（第 97 回）より増加。

4. ウクライナ情勢による自社への影響

- (1) 製造業・非製造業ともに、「原材料価格の高騰」や「エネルギー価格の高騰」の影響が大きい。

5. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

- (1) 価格転嫁を既にも実施している企業は、製造業で約 4 割、非製造業では約 3 割。
今後、価格転嫁を予定している企業の割合は、製造業・非製造業ともに増加の予想。

【1. 業況】

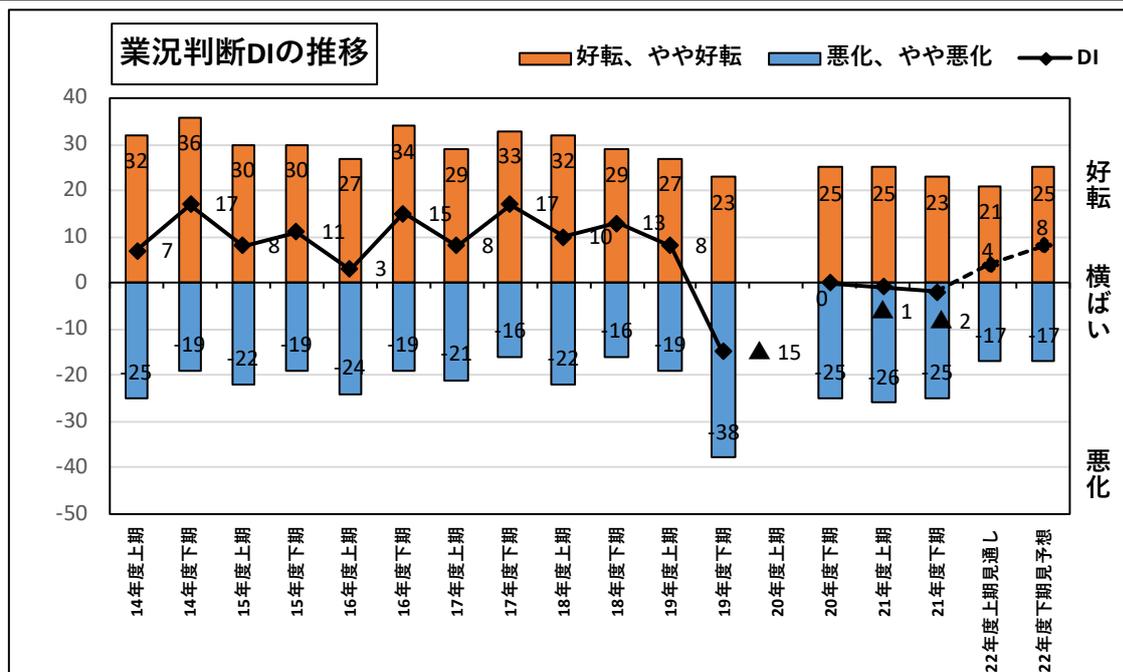
◇ 業況判断

2021 年度下期実績 DI は▲2

2022 年度上期見通し DI は+4（前期比 6 割好転）、2022 年度下期予想 DI は+8（同 4 割好転）

業況判断	D I 推移							
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	8	▲15	—	0	▲1	▲2	4	8
製造部門	4	▲9	—	11	2	1	4	9
非製造部門	10	▲19	—	▲6	▲3	▲2	4	8

D I = (「好転」、「やや好転」企業の割合) - (「悪化」、「やや悪化」企業の割合)



1. 2021 年度下期実績 DI

- (1) 全体▲2、製造部門+1、非製造部門▲2
- (2) 好転>悪化：「農林水産」「卸売」「金属製品」「建設」等
好転<悪化：「宿泊」「飲食」「食料品」「繊維品」「小売」「機械器具」「医療・保険衛生」等

2. 2022 年度上期見通し DI

- (1) 全体+4（前期比 6 割好転）、製造部門+4（同 3 割好転）、非製造部門+4（同 6 割好転）
- (2) 製造部門・非製造部門ともに回復見通しで、コロナの落ち着きによる影響がみられる。
- (3) 好転>悪化：「農林水産」「繊維品」「飲食」「食料品」「金属製品」「運輸・通信」「宿泊」「医療・保険衛生」等
好転<悪化：「パルプ・紙」「機械器具」「建設」「卸売」「小売」等

3. 2022 年度下期予想 DI

- (1) 全体+8（前期比 4 割好転）、製造部門+9（同 5 割好転）、非製造部門+8（同 4 割好転）
- (2) ウクライナ情勢次第ではあるが、製造部門・非製造部門ともに好転予想。
- (3) 好転>悪化：「宿泊」「繊維品」「農林水産」「食料品」「金属製品」「飲食」「医療・保健衛生」等
好転<悪化：「パルプ・紙」「機械器具」「小売」等

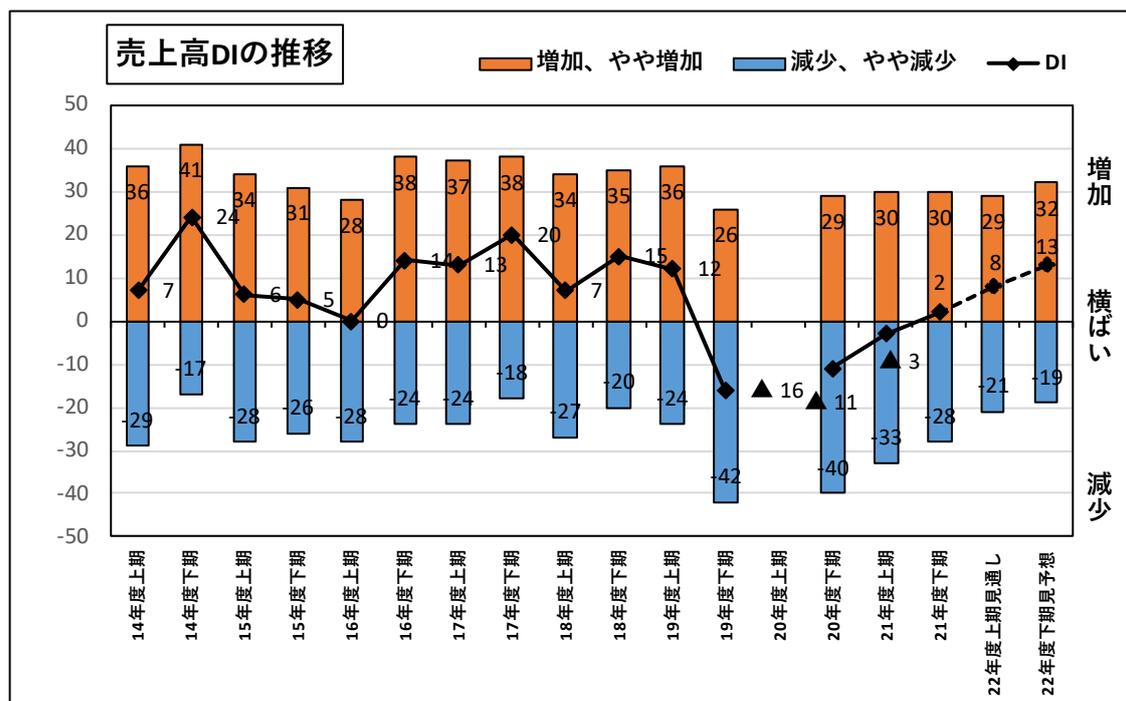
◇ 売上高

2021 年度下期実績 DI は+2

2022 年度上期見通し DI は+8（前期比 6 ㊦好転）、2022 年度下期予想 DI は+13（同 5 ㊦好転）

売上高	D I 推移							
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	12	▲ 16	—	▲ 11	▲ 3	2	8	13
製造部門	10	▲ 8	—	▲ 7	▲ 5	▲ 1	0	9
非製造部門	15	▲ 22	—	▲ 14	▲ 3	4	13	16

D I = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)



1. 2021 年度下期実績 DI

(1) 全体+2、製造部門▲1、非製造部門+4

(2) 増加>減少：「パルプ・紙」「卸売」「小売」「金属製品」「農林水産」「医療・保健衛生」「建設」「飲食」等

増加<減少：「繊維品」「宿泊」「食料品」「機械器具」「運輸・通信」等

2. 2022 年度上期見通し DI

(1) 全体+8（前期比 6 ㊦好転）、製造部門±0（同 1 ㊦好転）、非製造部門+13（同 9 ㊦好転）

(2) 製造部門・非製造部門ともに好転見通し。

(3) 増加>減少：「繊維品」「紙・パルプ」「飲食」「宿泊」「運輸・通信」「食料品」「医療・保健衛生」「金属製品」「小売」「卸売」等

増加<減少：「建設」「農林水産」等

3. 2022 年度下期予想 DI

(1) 全体+13（前期比 5 ㊦好転）、製造部門+9（同 9 ㊦好転）、非製造部門+16（同 3 ㊦好転）

(2) 製造部門・非製造部門ともに好転予想。

(3) 増加>減少：「宿泊」「飲食」「繊維品」「食料品」「紙・パルプ」「医療・保健衛生」「小売」「運輸・通信」「機械器具」等

増加<減少：「卸売」「建設」等

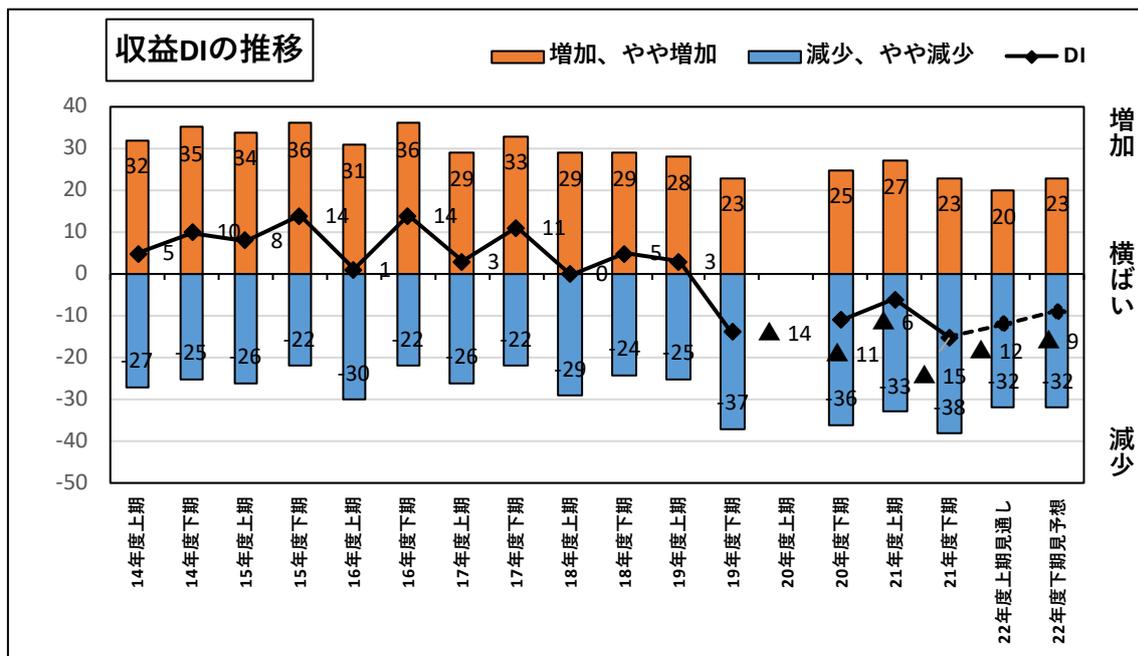
◇ 収益

2021年度下期実績 DIは▲15

2022年度上期見通し DIは▲12（前期比3割好転）、2022年度下期予想 DIは▲9（同3割好転）

収益判断	D I 推移							
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	3	▲14	—	▲11	▲6	▲15	▲12	▲9
製造部門	1	▲8	—	▲10	▲10	▲18	▲18	▲7
非製造部門	2	▲17	—	▲11	▲4	▲14	▲9	▲10

D I = (「増加」、「やや増加」企業の割合) - (「減少」、「やや減少」企業の割合)



1. 2021年度下期実績 DI

(1) 全体▲15、製造部門▲18、非製造部門▲14

(2) 増加>減少：「農林水産」等

増加<減少：「パルプ・紙」「繊維品」「宿泊」「運輸・通信」「食料品」「小売」「建設」「機械器具」「金属製品」「飲食」「医療・保健衛生」等

2. 2022年度上期見通し DI

(1) 全体▲12（前期比3割好転）、製造部門▲18（同±0割）、非製造部門▲9（同5割好転）

(2) 非製造部門は好転見通し。

(3) 増加>減少：「宿泊」「繊維品」「食料品」等

増加<減少：「パルプ・紙」「建設」「卸売」「小売」「機械器具」「金属製品」「農林水産」「運輸・通信」「医療・保健衛生」「飲食」等

3. 2022年度下期予想 DI

(1) 全体▲9（前期比3割好転）、製造部門▲7（同11割好転）、非製造部門▲10（同1割悪化）

(2) 製造部門は好転、非製造部門は悪化の見通し。

(3) 増加>減少：「宿泊」「食料品」「繊維品」等

増加<減少：「パルプ・紙」「小売」「卸売」「機械器具」「建設」「飲食」「運輸・通信」「医療・保健衛生」等

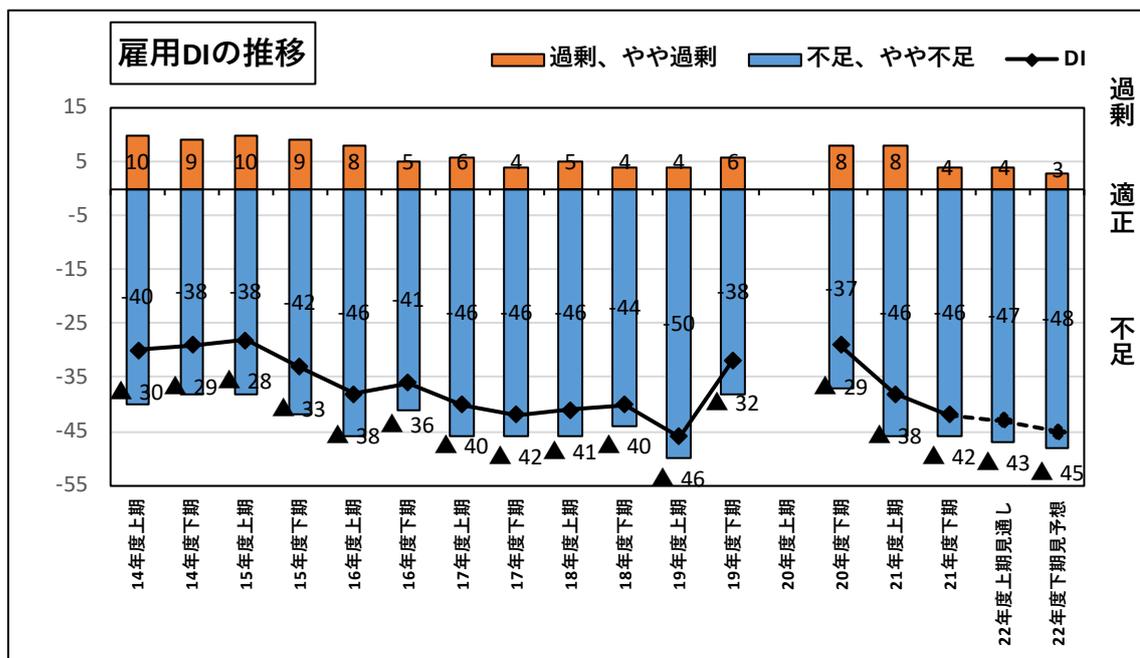
◇ 雇用

2021年度下期実績 DI は▲42

2022年度上期見通し DI は▲43（前期比1割悪化）、2022年度下期予想 DI は▲45（同2割悪化）

雇用判断	D I 推移							
	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	▲46	▲32	—	▲29	▲38	▲42	▲43	▲45
製造部門	▲51	▲35	—	▲33	▲44	▲44	▲44	▲49
非製造部門	▲41	▲30	—	▲28	▲34	▲40	▲43	▲43

D I = (「過剰」、「やや過剰」企業の割合) - (「不足」、「やや不足」企業の割合)



1. 2021年度下期実績 DI

(1) 全体▲42、製造部門▲44、非製造部門▲40

(2) 過剰>不足：なし

過剰<不足：「パルプ・紙」「繊維品」「建設」「金属製品」「医療・保健衛生」「運輸・通信」
「卸売」「機械器具」「農林水産」「小売」「飲食」「宿泊」等

2. 2022年度上期見通し DI

(1) 全体▲43（前期比1割悪化）、製造部門▲44（同±0）、非製造部門▲43（同3割悪化）

(2) 特に非製造部門で不足感が強まる見通し。

(3) 過剰>不足：なし

過剰<不足：「パルプ・紙」「繊維品」「飲食」「金属製品」「運輸・通信」「農林水産」「機械器具」
「医療・保健衛生」「建設」「食料品」「卸売」「宿泊」「小売」等

3. 2022年度下期予想 DI

(1) 全体▲45（前期比2割悪化）、製造部門▲49（同5割悪化）、非製造部門▲43（同±0）

(2) 全体で不足感が続く予想。特に製造部門で不足感が強まる予想。

(3) 過剰>不足：なし

過剰<不足：「繊維品」「パルプ・紙」「飲食」「金属製品」「建設」「運輸・通信」「機械器具」
「小売」「医療・保健衛生」「食料品」「宿泊」「卸売」「農林水産」等

◇ 設備投資

2021 年度下期実績は 45%

2022 年度上期見通しは 40%（前期比▲5%）、2022 年度下期予想は 42%（同+2%）

設備投資の実施状況 (単位：%)														
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	上期	下期												
全体	47	44	43	47	38	57	53	50	—	45	42	45	40	42
製造部門	57	46	53	53	42	61	55	49	—	45	41	43	41	44
非製造部門	41	42	36	42	35	54	52	50	—	45	42	46	39	40

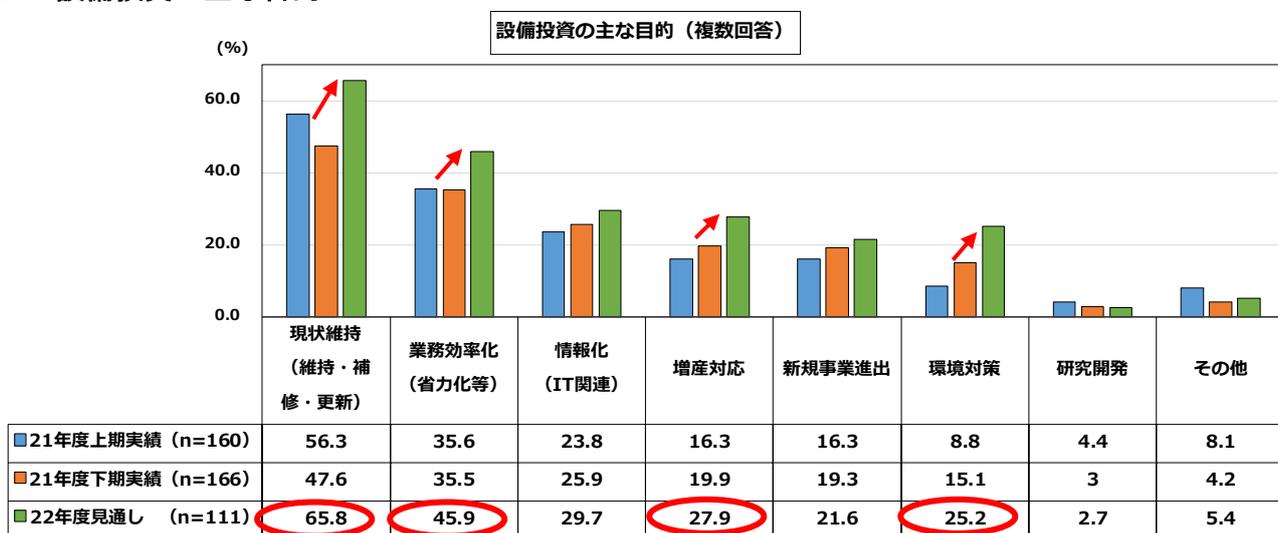
2021年度下期までは実績、2022年度上期・下期は予定

1. 2021 年度下期実績

(1) 全体 45%、製造部門 43%、非製造部門 46%

(2) 製造部門・非製造部門ともに、2021 年度上期に比べて増加、2022 年度上期は減少の見通し。2022 年度下期予想は依然 50%割れとなっており、先行きについては慎重な見方。

2. 設備投資の主な目的

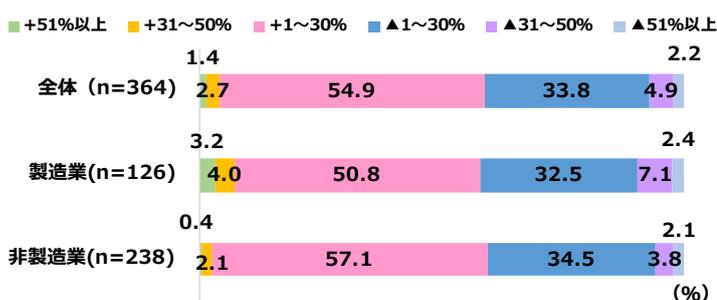


(1) 2021 年度上期実績、2021 年度下期実績、2022 年度見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化」。

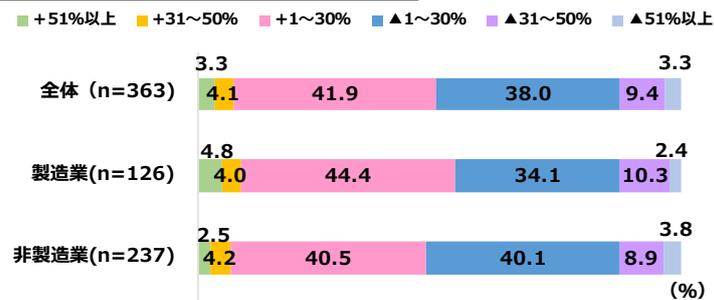
(2) 2022 年度は、「現状維持（維持・補修・更新）」、「業務効率化」、「増産対応」、「環境対策」への伸びが比較的高くなる見通し。

【2. 新型コロナウイルスの影響 (2022 年 3 月時点の売上水準)】

2022年の売上水準 (2021年3月比)



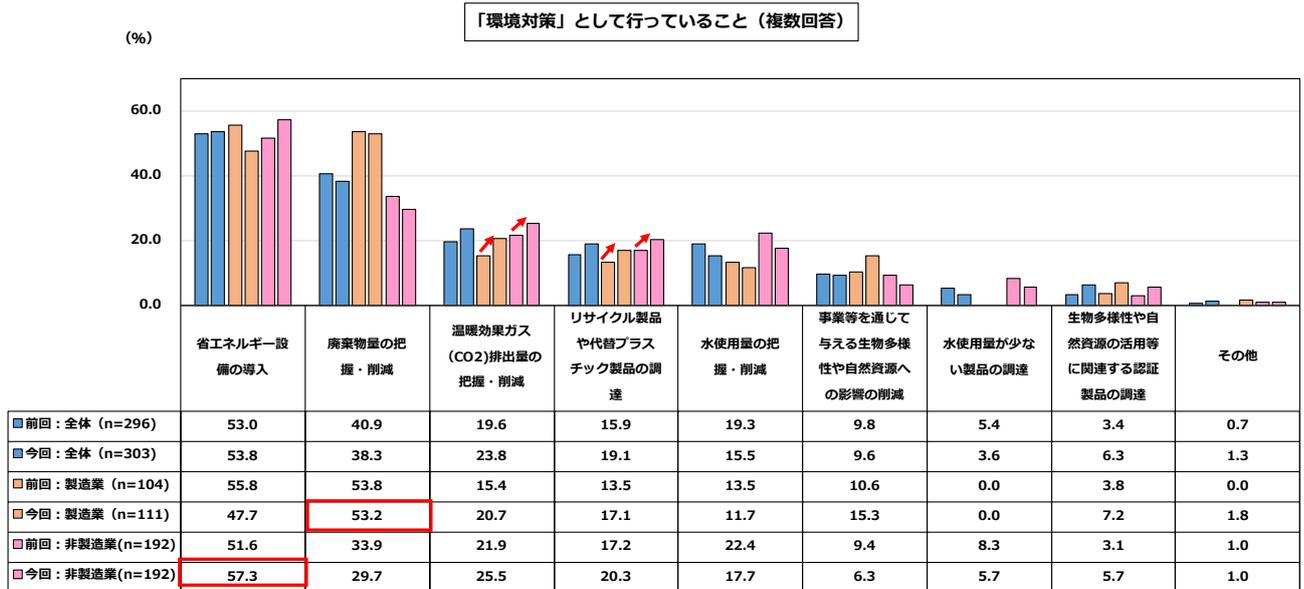
2022年の売上水準 (2019年3月比)



2022 年 3 月時点の売上が、2021 年 3 月比で、増加した企業は 59.0%、減少した企業は 40.9%と、前年からは 6 割近くの企業が回復傾向にある。ただ、2019 年 3 月比で見ると、増加した企業は全体で 49.3%、減少した企業は 50.7%と、コロナ前の水準にまでは依然戻っていない。

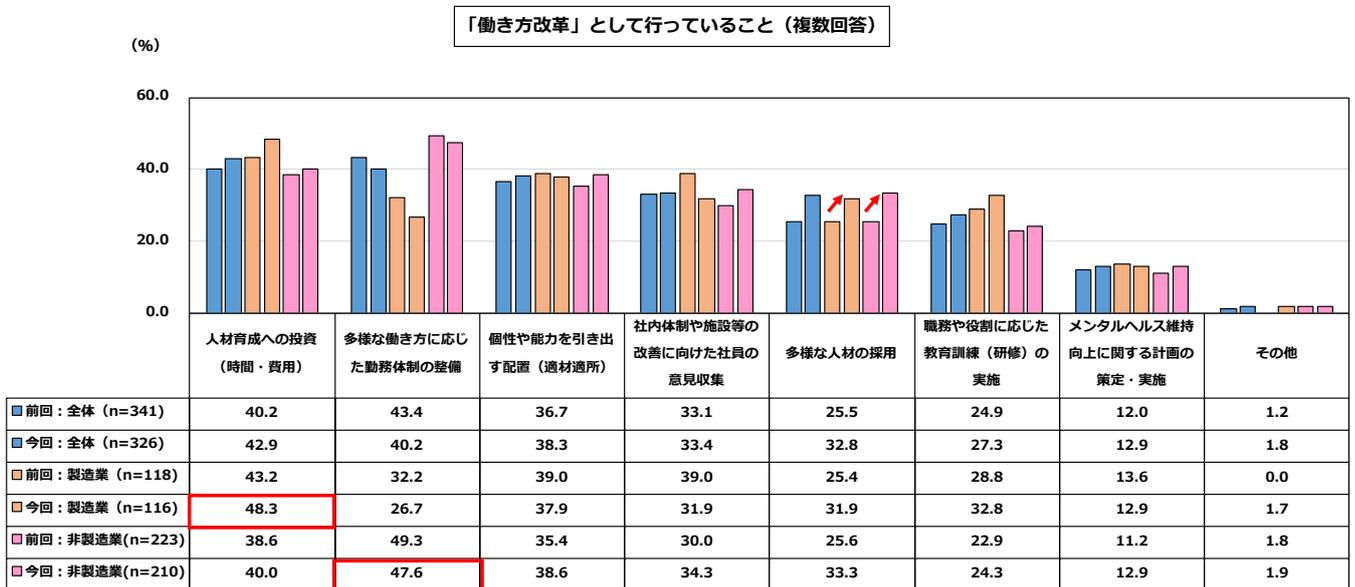
【3. 自社で行っている取組】

(1) 「環境対策」として行っていること



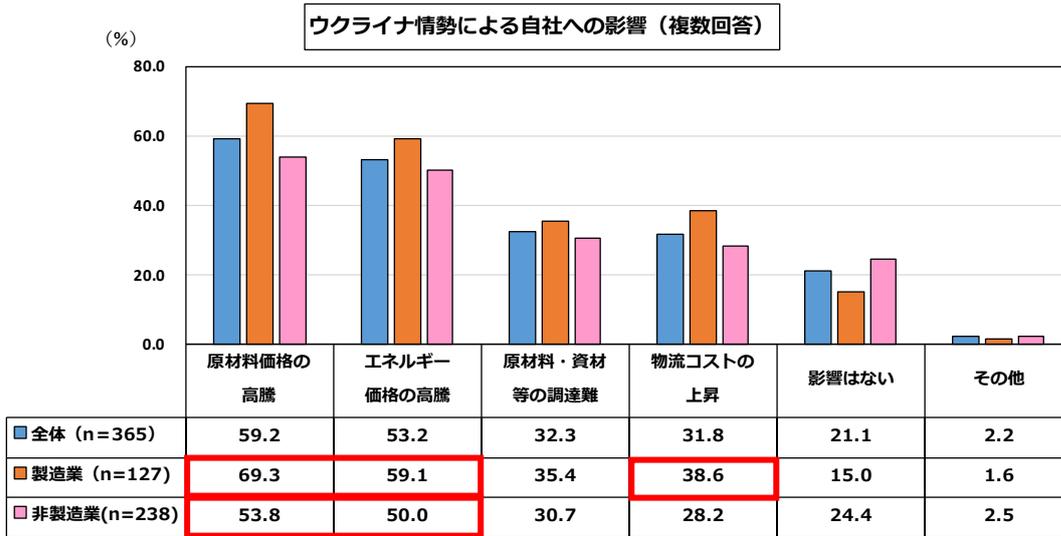
製造業は「廃棄物量の把握・削減」、非製造業は「省エネルギー設備の導入」が多い。
製造業・非製造業ともに、「温暖効果ガス（CO2）排出量の把握・削減」「リサイクル製品や代替プラスチック製品の調達」の割合が前回調査（第97回）より増加。

(2) 「働き方改革」として行っていること



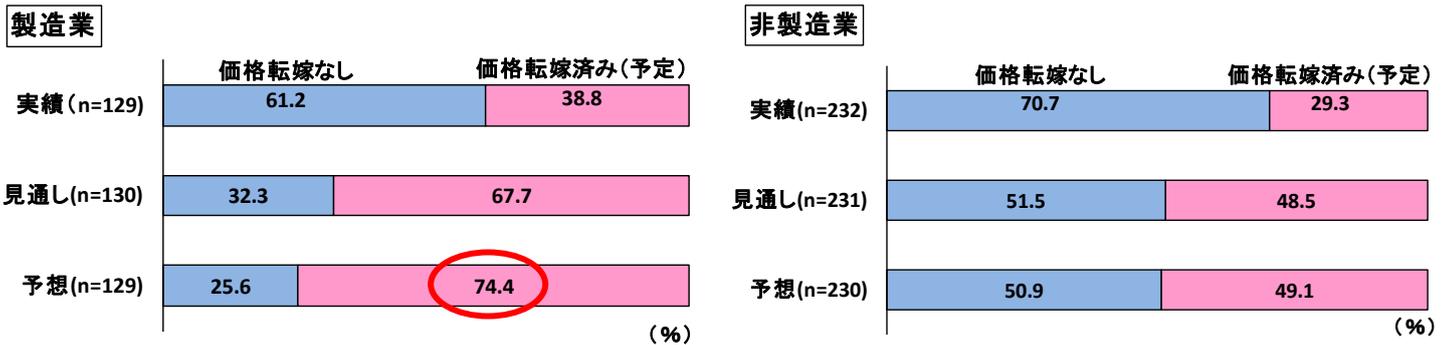
製造業では「人材育成への投資（時間・費用）」が最も多く、約48%。
非製造業では「多様な働き方に応じた勤務体制の整備」が最多で約48%を占める。
製造業・非製造業ともに「多様な人材の採用」の割合が、前回調査（第97回）より増加。
多くの企業が人手不足に直面しており、多様な人材に目を向ける必要性が高まっていることがうかがえる。

【4. ウクライナ情勢による自社への影響】



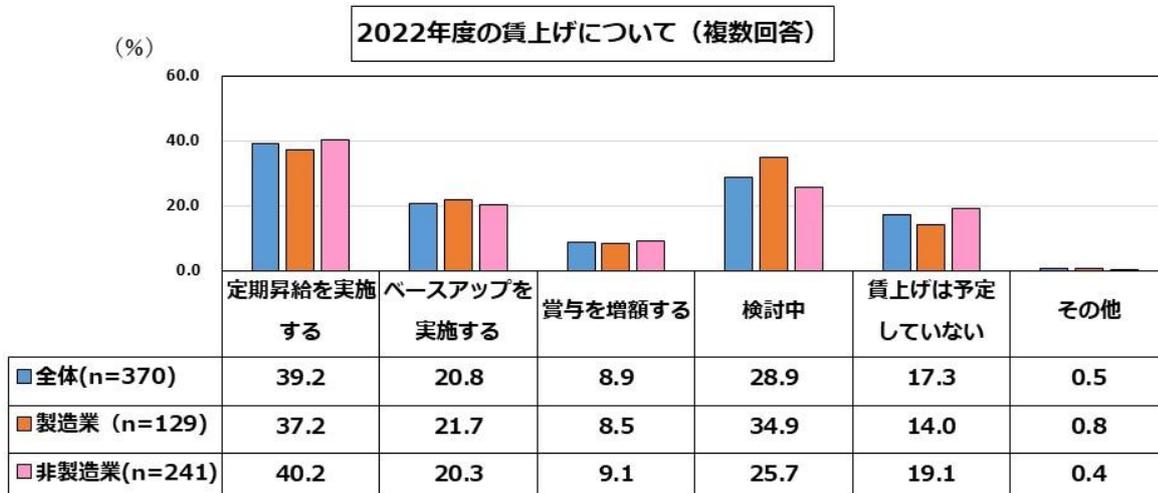
製造業・非製造業ともに、「原材料価格の高騰」や「エネルギー価格の高騰」の影響が大きい。製造業では「物流コストの上昇」の影響も大きく、約4割近くを占めている。

【5. 原材料価格等の上昇による価格転嫁】



製造業・非製造業ともに、「価格転嫁」を予定している割合が、見通し・予想で増加している。特に製造業の予想では、7割以上を占めている。企業努力だけでは難しい状況がうかがえる。

【6. 2022年度の賃上げについて】



製造業・非製造業ともに「定期昇給を実施する」が最多で、約4割。

【まとめ】

- (1) 2021 年度下期の業況判断 DI (実績) は▲2。2022 年度上期 (見通し) は+4 と、回復見通し。
- (2) 2022 年度下期の業況判断 DI (予想) は+8 と回復予想ではあるが、ウクライナ情勢により、景気の先行きについては不透明感がぬぐえない。
- (3) 2022 年度上期はコロナの感染状況が落ち着いてきているものの、設備投資は減少見通し。2022 年度下期も慎重な見方となっはいるが、設備投資目的として「増産対応」や「環境対策」など前向きな投資が増えている。
- (4) 2022 年 3 月時点の売上は、コロナ禍 (2021 年) からは回復傾向にあるが、コロナ前 (2019 年) の水準に戻るには、まだ少し時間がかかると思われる。
- (5) 働き方改革として行っていることで、製造業・非製造業ともに「多様な人材の採用」の割合が、前回調査 (第 97 回) より増加。多くの企業が人手不足に直面しており、多様な人材に目を向ける必要性が高まっていることがうかがえる。ESG の観点からも、人材の多様性や人的資本への投資が重視されていることから、今後もこの傾向は高まってくると思われる。
- (6) ウクライナ情勢による影響では、製造業・非製造業ともに、「原材料価格の高騰」や「エネルギー価格の高騰」の影響が大きい。
- (7) 原材料価格等の上昇による価格転嫁を既に行っている企業は、製造業で約 4 割、非製造業では約 3 割。今後、価格転嫁を予定している企業の割合は、製造業・非製造業ともに増加。

以上